

ソーシャル・キャピタル政策展開にかかる報告要旨

○報告 1 ヒューマン・キャピタルとソーシャル・キャピタル

(報告者 (社) 北海道未来総合研究所 原理事長)

ソーシャル・キャピタル研究の密度は上がってきているが、それが現実社会におけるパフォーマンスと如何なる関係もしくは意義を持っているかについてはパットナムの研究等一部を除いて必ずしも明確とはいえない。このような状況の中で地域経済の成長にとってソーシャル・キャピタルではなくヒューマン・キャピタルを重視すべきであるとするアイデアが R. フロリダ等の研究者から強く主張されている。

地域経済の発展にソーシャル・キャピタルは意味を持たないといえるのだろうか。著者は地域政策を専門とする立場から EU の地域政策が CED 政策を中心として展開されこの CED のベースとなる理論的バックグラウンドがソーシャル・キャピタル論である事を研究してきた。そこでソーシャル・キャピタルとヒューマン・キャピタルの理論的実証的接点を求めて日本の都市を対象にデータ、ヒアリング、ウェブアンケートを通じて検討を加えた。それによる結論はヒューマン・キャピタルとソーシャル・キャピタルは矛盾する概念ではなく、又エンバラメンタルキャピタルを加えて地域の発展力（必ずしも経済力だけとは限らない）は拡大するということである。

○報告 2 海外におけるソーシャル・キャピタル政策展開

(報告者 東北大学 西出准教授)

海外では、地域政策や健康福祉政策をはじめ、政策の多様な領域においてソーシャル・キャピタルの概念を適用する提言や試みがなされている。本報告においては、国際機関（OECD、国連）、北米（米国、カナダ）、ヨーロッパ（アイルランド、イギリス、フィンランド、イタリア）、オセアニア（ニューージーランド、オーストラリア）におけるソーシャル・キャピタルの位置づけや政策展開の状況について述べる。こうした国々の多くに共通するのは、ソーシャル・キャピタルに関する調査を実施していることである。米国では、民間の研究機関のイニシアチブにより、政府がソーシャル・キャピタル関連調査を最近開始した。政府のトップがソーシャル・キャピタルの推進を掲げている国もある。このように、ソーシャル・キャピタルに対する認識やその適用は広がりを見せているとはいえ、必ずしも幅広く政府内や市民にその概念が普及しているとはいえない状況もある。

○報告3 ソーシャル・キャピタル計測とその政策的インプリケーション
(報告者 (財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 石田研究員)

社会的主体間の関係性やそれが及ぼす影響について分析することを見据えて「ソーシャル・キャピタルを測る」のは非常に難しい。その理由はさまざまあるが、大きく次の3つを挙げることができる。

- ・ソーシャル・キャピタルとしての「計測事象」を確定することが難しい、
- ・関係性を「地域単位」で捉えることが難しい、
- ・関係性の「変化」を捉えることが難しい。

ソーシャル・キャピタルの計測は、しばしば「個人」を対象に行われるが、本来の意味から考慮するならば、「社会関係」を計測しなければならない。ただし、それを行うには限界があるために、個人調査にならざるを得ない面もあるが、何らかの工夫が必要である。

政策へ展開していくためには、まず、ソーシャル・キャピタル「が」与える影響を前提に、ソーシャル・キャピタル「に」与える影響を検証しなければならない。その結果として、政策的に有効な道筋を考察する必要がある。